

令和4年度版

KOCHI INDUSTRIAL PROMOTION CENTER

公益財団法人 高知県産業振興センター

私たちは 地域の企業を応援します

ご案内

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

- ～ものづくりのアイデア段階からプラン策定、企業同士のマッチング、試作・商品開発、販路の開拓・事業拡大まで一貫サポート～
- ～経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくりや磨き上げ・実行を支援～
- ～経営革新や新分野等へ進出しようとする企業の支援～
- ～東京営業本部等による、メイドイン高知の製品・技術の県外・海外展開の支援～

II 人材育成支援や情報化の推進

- ～県内産業を担っていく人材の研修・交流の場の提供～
- ～生産性向上・品質向上など課題解決のためのデジタル化の取り組みを支援～

III 地場産業振興センターの活用

- ～地域経済の活性化のためのイベントやセミナー、会議 商談等の場の提供～



【新型コロナウイルス感染症に関する情報】（高知県 HP）
中小企業の皆様が活用できる相談窓口・融資制度などに
関する情報も掲載されています。



高知ちばさんセンター全景

はじめに

皆様のご理解、ご協力を賜り、本職を拝命しまして2年目となりました。

昨年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返すなど、影響の長期化により、県経済は様々な分野で大きな打撃を受けています。

そのような中、今年度高知県では、県経済を速やかに回復させ、再び成長軌道に乗せていくために、今後の成長の原動力となる、「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」の視点から、第4期産業振興計画を5つの重点ポイントにより各施策のバージョンアップを図り、取り組みを進めていくこととしています。

こうした高知県の方針のもと、当センターの今年度の取り組みとして、「地産の強化」を目的とした重点ポイントの一つである「産学官民連携によるイノベーションの創出」では、各産業分野におけるデジタル化の加速のため、昨年度、センター内に設置しましたデジタル化推進部に、新たにデジタル化推進課を設置するとともに、専門職員を増員するなど体制を強化し、事業者の皆様のデジタル化を促進してまいります。

また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組みとして、平成28年度から取り組んでおります「事業戦略の策定・実行支援」では、目標の実現に向け、市場動向などに応じた事業戦略の見直しと実行支援を強化していくとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスで影響を受けている事業者の皆様の設備投資を伴う新たな取り組みについて、「高知県新事業チャレンジ事業費補助金」によるチャレンジを応援してまいります。

「外商の強化」を目的とした重点ポイントの一つである「関西圏との経済連携の充実強化」では、令和7年度大阪・関西万博やIRなど大規模プロジェクトに向け、開催準備の本格化にあわせた県産品等の外商活動強化のため、関西圏における見本市への高知県ブース出展や、その後のフォローのため開催する商談会の数を昨年度よりも増やし、県内事業者の皆様の商品を関西圏でPRする支援を強化してまいります。また、機械、金属加工などの「技術の外商」につきましても、当センター大阪事務所の専門職員を増員し、関西圏での受注拡大を目指してまいります。

また、重点ポイントの3つ目である「輸出を見据えた地産外商のさらなる推進」では、こうち産業振興基金にグローバル枠を新設し、新たに海外展開にチャレンジする、また新たな国・地域にチャレンジする事業者の皆様や外国人材を活用する事業者の皆様を支援してまいります。

その他、センター内に設置しています「よろず支援拠点」につきましては、専門家による経営改善に向けた助言に加え、今年度より課題を発掘し、課題解決に向けた支援計画の策定など、事業者の皆様との伴走支援の取り組みを進めてまいります。

長期化する新型コロナウイルスの影響下において、県内事業者の皆様へのダメージを最小限に食い止め、経済活動の回復に向けた取り組みの支援を進めるため、今年度も県や市町村をはじめ金融機関、関連団体と連携を密にし、事業者の皆様のお力になれるよう、職員一同、全力で取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いたします。

令和4年4月

公益財団法人 高知県産業振興センター
理事長 栗山 典久

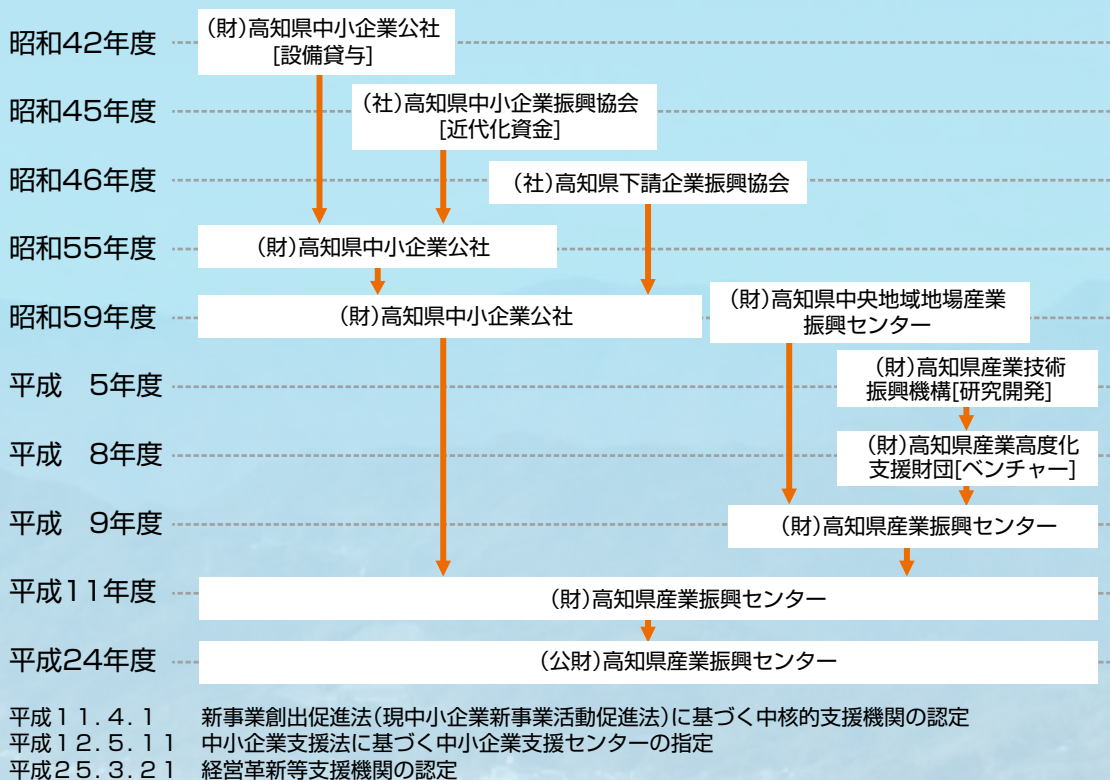


当センターのあらまし

設立趣旨

当センターは、高知の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

沿革



現在に至る

※当センターの設立は、昭和59年12月15日。(登録簿上は、(財)高知県中央地域地場産業振興センターを引き継いでいます。)

基本財産

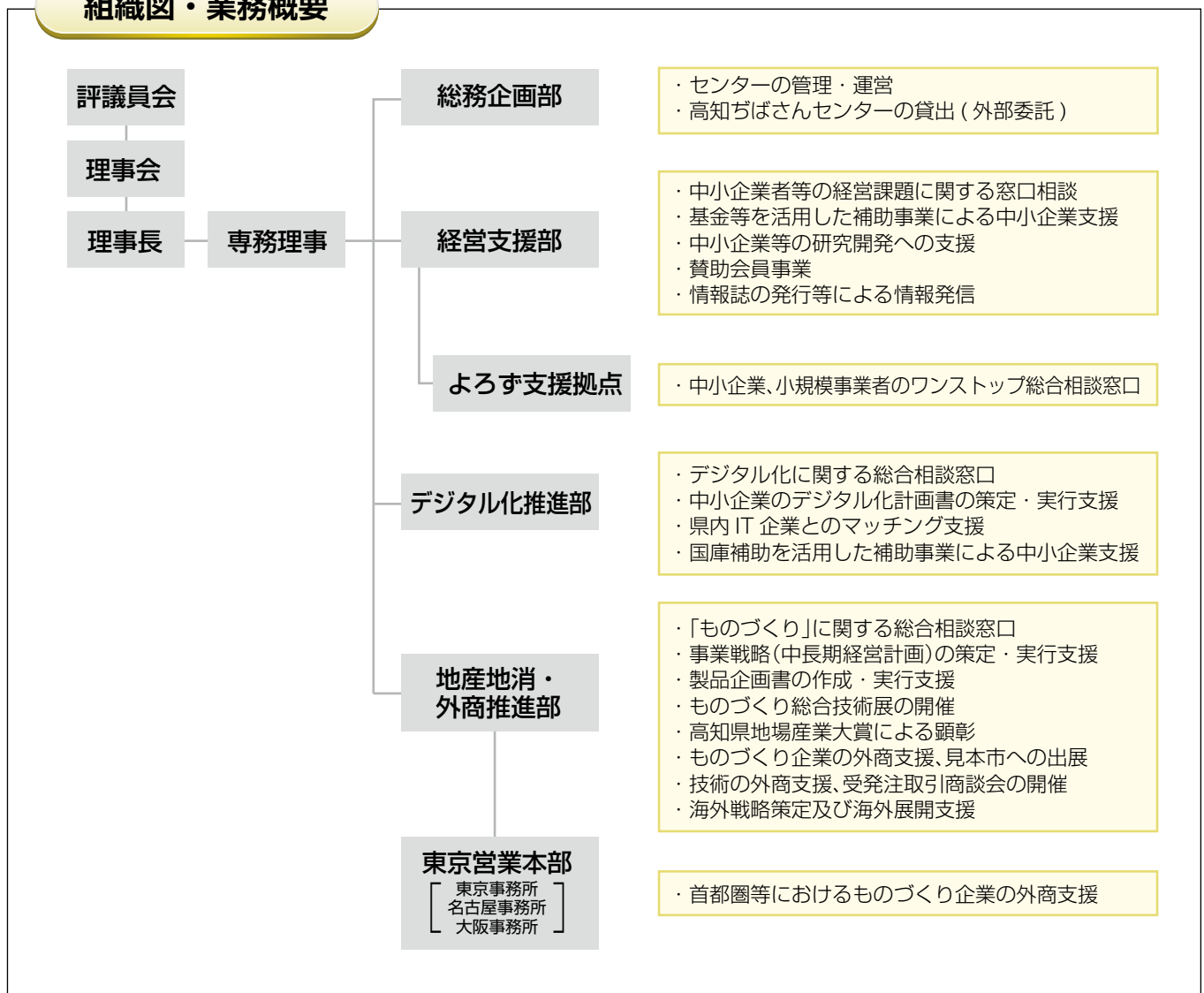
8,205万円

出資団体(33団体)

高知県、高知市、室戸市、安芸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、四万十町
高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、
一般社団法人高知県工業会、全高知珊瑚協同組合連合会、高知県土佐刃物連合協同組合、
高知県伝承工芸協同組合、高知県手すき和紙協同組合、高知県木製品工業連合協同組合、
四国銀行、高知銀行

組織概要

組織図・業務概要



役職員数

65名(令和4年4月1日現在)

事務所

- 公益財団法人高知県産業振興センター 高知市布師田 3992-2 TEL 088-845-6600
- 東京営業本部
- ・東京事務所
東京都千代田区内幸町 1-3-3 内幸町ダイビル8階 TEL 03-6452-8830
- ・大阪事務所
大阪府大阪市中央区本町 2-6-8 センバセントラルビル 1階高知県大阪事務所内 TEL 06-6244-7934
- ・名古屋事務所
愛知県名古屋市中区栄 4-16-8 栄メンバーズオフィス 8階 803号 TEL 052-684-4904

令和4年度 高知県産業振興センター 施策体系表

R4 当初予算(千円)

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	1,326,573
1 企業ハンズオン支援事業	2,808
2 よろず支援拠点運営事業	66,789
3 事業戦略策定・実行支援事業	90,381
4 ものづくり地産地消促進事業	31,774
5 ものづくり外商促進事業	240,065
6 こうち産業振興基金等事業	164,955
7 新事業チャレンジ支援事業	694,516
8 戦略的基盤技術高度化支援事業	33,170
9 くろしお博覧会記念基金事業	2,115
II 人材育成支援や情報化の推進	75,467
1 人材育成・情報提供事業	24,967
2 中小企業デジタル化の推進	50,500
III 地場産業振興センターの活用	100,518
1 会館事業	100,518
IV その他	286,402
1 管理運営費	240,608
2 債権管理事業	27,007
3 法人会計	18,787
内部取引消去	▲ 44,164
予算額合計	1,744,796

センターの「強み・特色」

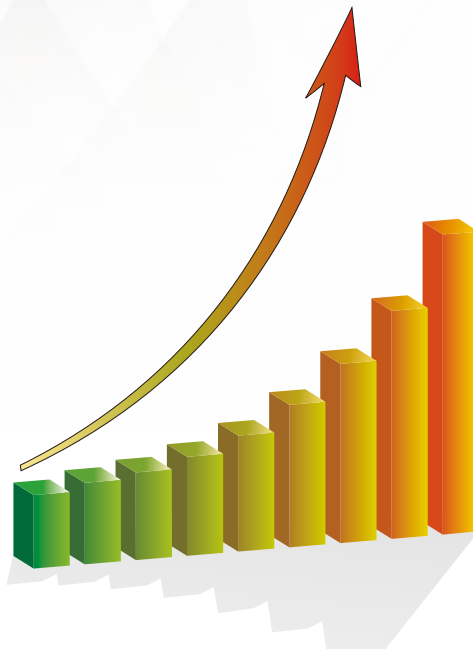
- 高知県における「中小企業支援センター」・「中核的支援機関」・「経営革新等認定支援機関」として位置づけ
- ものづくり企業を中心とした事業戦略の策定・磨き上げ・実行による企業経営力の強化
- 全国レベルの技術開発・市場調査など企業の経営全般をサポートするエキスパートを配置
- プロパー職員に加え、豊富な経験を有する民間企業出身者など、幅広い専門職員を配置
- 多様なネットワークと企業情報・支援情報の蓄積

令和4年度

公益財団法人

高知県産業振興センターの 取り組み

～高知県の産業振興と活力ある
地域経済の発展を目指して～



I

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業 2,808 千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談者の課題に応じた支援事業の情報提供、助言、計画策定、助成事業等を活用した解決策の提案を行うほか、補助事業活用事業者等への企業訪問を通して事業者の事業計画の実施および達成に向けたフォローアップ支援を行います。

2 よろず支援拠点運営事業 66,789 千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の多様な経営の悩みに対して、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携したセミナーの開催、定期的な相談サテライトオフィスの設置などの取り組みを通じ、ワンストップで県内企業への相談対応を行います。

令和4年度は新たに成長志向の中小企業を対象に、中長期的な伴走支援を実施します。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 11名



高知県よろず支援拠点
連絡先: 088-846-0175
<https://joho-kochi.or.jp/yorozu>



3 事業戦略策定・実行支援事業 90,381 千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを支援するとともに、生産性向上(省力化・高付加価値化)等の取り組みを推進します。特にコロナ禍で収益性が悪化している企業を中心に、キャッシュフローの視点を追加するなど事業戦略の見直しを行うとともに、金融機関など関係機関との連携を強化し、経営改善に取り組む企業の支援を強化します。

併せてココブラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成をサポートします。

4 ものづくり地産地消促進事業 31,774 千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものづくり総合技術展」をリアルとオンラインのハイブリッドで開催します。

○開催予定日: 令和4年11月10日(木)~12日(土)

5 ものづくり外商促進事業 240,065 千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援します。

(1)見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

また、新型コロナウイルスへの対応として、感染状況により見本市に参加(出張)できなくなった出展企業へのWEB商談対応等の出展サポートや、東京営業本部と連携した有望バイヤーと県内企業とのWEB商談をサポートします。

○令和4年度出展予定見本市： 26見本市130小間(関西圏+3)

(2)技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

○合同広域商談会：2回(高松市、京都市)

○県単独商談会：工場視察型商談会12回、高知県技術の外商取引拡大商談会1回
県外ミニ商談会(広島市)1回

(3)海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施します。

また、WEBを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行います。

○出展予定展示会・商談会(タイ3、インドネシア1、ベトナム1、フランス1)

(4)東京営業本部

東京営業本部(東京・名古屋・大阪)に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。

(ア)見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で4回、大阪6回、名古屋1回の計11回開催し、成約・販路拡大を目指します。特に大阪については、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、県と連携して業界団体と共催するなど訴求力の高い方法、内容で開催します。

(イ)新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

また、地域の農業フェアや防災フェア等への出展を通じて、製品の周知を図ります。

(ウ)防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに防災フェア等への出展を通じて、防災製品の周知を図ります。

6 こうち産業振興基金等事業(事業戦略等推進事業) 164,955 千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、新商品やサービスの開発、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取り組みを支援します。

ア)補助対象者

・中小企業者等

イ)補助対象事業

新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、新規海外販路開拓(グローバル枠)

ウ)補助率 1/2以内**エ)補助上限額 200万円**

※ 製品企画書に基づく商品開発(事業費上限1,000万円)および新規海外販路開拓(事業費上限200万円)による取り組みは、それぞれ他の事業(事業費上限200万円)との併用(最大事業費上限1,400万円)可。

7 新事業チャレンジ支援事業 694,516 千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする取組を支援します。

(1)新事業チャレンジ支援事業(令和3年7月補正)

令和3年度、7月から実施した事業のうち、コロナの影響のあった一部補助事業者の事業延長を認め継続した支援を行います。

(2)新事業チャレンジ支援事業(令和4年当初予算)

県内事業者のアフターコロナ、ウィズコロナへの意欲的なチャレンジの支援を引き続き実施します。

ア)対象事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が10%以上又は付加価値額が15%以上減少(※)した中小企業者等

※令和2年4月以降の連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月とコロナ以前同3ヶ月を比較

イ)補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高5%(付加価値の場合7.5%)」などの複数の要件を満たす計画であること。	①中小2/3 ②中堅1/2	①従業員50人以下 100万円~2,000万円 ②従業員51人以上 100万円~3,000万円
一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円~1,500万円

ウ)補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

8 戦略的基盤技術高度化支援事業 33,170 千円

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(※通称:サポイン)の活用を図り、同事業の事業実施管理機関としてのマネジメントを行います。

- テーマ:自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発
- 研究実施機関:廣瀬製紙株式会社
 - 一般財団法人ファインセラミックスセンター
 - 高知県立紙産業技術センター

※令和4年度より成長型中小企業等研究開発事業(GO-Tech事業)に名称変更しています。

9 くろしお博覧会記念基金事業 2,115 千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- ・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞 (若干)



II

人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 24,967 千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会を開催します。

	テーマ	内容
経営革新セミナー	新製品・新サービス開発セミナー	中小企業者が新製品開発や新サービス開発に取り組むためのノウハウについて学ぶセミナー
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解していただき、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
	中小企業におけるグリーン化推進セミナー	企業におけるSDGsやカーボンニュートラルの実現に向け、環境保全やグリーン化に配慮した企業経営を推進するためのセミナー
情報化支援セミナー	業務のデジタル化(データ見える化)入門セミナー	業務のデジタル化(データの見える化)からデータ活用法を学ぶセミナー
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)	WEBサイトの改善ポイントや運営のコツを学び、自らサイト改善や集客策を試行錯誤することで、収益・集客アップを目指す実践セミナー。コロナ禍によりますます比重が高くなったWEBサイト(BtoB, BtoC)運営のノウハウを、SNSやGoogleAnalytics活用等の最新情報をふまえて、6回シリーズで体系的に学べるセミナー
	動画活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画活用のための企業ブランディングについて学び、実際の撮影・編集方法等、動画制作のノウハウについても学べるセミナー
	情報セキュリティセミナー	中小企業の経営者や管理者で、情報セキュリティ対策の必要性は感じているが、まず何をすべきか入門的に理解したい方を対象に実施するセミナー
	Web写真セミナー	より製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方を学び、顧客に魅力的なHPの作成を目指すセミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索エンジンとユーザーに評価されるコンテンツの作り方など、SEO対策ノウハウ習得のためのセミナー
	IT・インターネット活用セミナー e 商人養成塾との共催 (2回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のホームページ等の改善ポイントを学ぶセミナー

賛助会員(年会費1万円)募集中!

(2)情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家を派遣します。

ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ)DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てていただきます。

ウ)メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ)企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ)ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

カ)IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応する専門家を配置します。(毎週木曜日設置)

2 中小企業デジタル化の推進 50,500 千円

(1)中小企業デジタル化促進事業

県内中小企業のデジタル化の取り組みを更に促進するため、部内の体制の強化(デジタル化推進課の設置・デジタル化推進コーディネーター1名増)を行い、デジタル化に関する情報発信や「デジタル化相談窓口」を設けるとともに、個別訪問によるニーズの掘り起こしとデジタル化に向けた計画を伴走支援するなど、県内企業の経営課題である生産性の向上、品質向上などの課題解決に繋がります。

ア)相談受付

・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ)企業の掘り起こし

・ものづくり企業のほか食品関係企業など幅広く個別訪問を実施
 ・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問しヒアリング実施
 ・商工会連合会に配置される専門アドバイザーと連携しニーズの掘り起こしと小規模事業者のデジタル化を促進

ウ)事業戦略や経営計画などに沿ったデジタル化への伴走支援

・当センターや商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイスなど)

エ)県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>

・県内IT企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

(2)デジタル化計画実行支援事業

デジタル化計画書を策定した企業による課題解決に向けた情報システムの導入等に要する経費の一部を助成します。

【補助率及び補助限度額】

・補助率 1/2 以内 ・補助上限: 150万円、下限: 15万円

【件数】

・件数: 10件程度

【募集期間等】(予定)

・第1回募集: 6月~7月、審査会 8月

・第2回募集: 9月~10月、審査会 11月

Ⅲ

地場産業振興センターの活用

感染防止対策を強化しました。

1 会館事業 100,518千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

- ぢばさんセンター(大ホール)の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・相談室の貸出
 - ※駐車場のみの貸出も行っています。
 - ※大ホールの換気設備の改修や非接触型トイレへの改修を実施し、消毒・清掃を強化するなど、感染防止対策に取り組んでいます。安心してご利用ください。



【基本使用料金】

消費税込(単位:円)

	面積	収容人員	全日				超過料金	
			9:00~17:00	午前 9:00~12:00	午後 13:00~17:00	夜間 18:00~21:00		
大ホール	3,000m ²	5,000人	平日	231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日祝	302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256m ²	132人	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580	
会議室	48m ²	20人	7,040	3,300	4,620	5,060	1,650	
相談室(No.1~4)	24m ²	12人	3,520	1,650	2,310	2,530	880	
第1研修室	128m ²	108人	18,480	8,800	11,770	12,980	4,290	
第2研修室	80m ²	45人	11,660	5,500	7,370	8,140	2,640	

※大ホールについて:別途に清掃料、ゴミ収集料がかかります。

(冷暖房使用料金は別途)

- ◆割引制度の拡充等
 - 県内企業応援割引
 - 単年度複数回割引
 - 賛助会員割引 ほか

ご利用をお待ちしています。お気軽にご相談ください。

※お問い合わせは、下記の指定管理者までお願いします。

高知ぢばさんセンター利用に関するお問い合わせ先

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部
 TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510
 E-MAIL:diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp
 URL:https://diba3.com

賛助会員随時募集中!!

賛助会員制度のご案内

当センターでは、より多くの皆様に、様々なサービスを活用していただくため、「賛助会員制度」を設けています。法人・個人を問わず、どなたでもご入会いただくことができますので、ぜひご加入いただき、さらなる経営の向上にお役立てください。(年会費1口1万円、複数口の加入もOKです。)

①月刊情報誌「情報プラットフォーム」の送付

毎月テーマを設け、県内企業の取り組みや事例の紹介、補助事業やイベントの紹介など、経営に役立つ様々な情報を毎月お届けしています。賛助会員の皆様は、御社の商品・製品・技術・サービスを情報誌内でご紹介させていただきます。



②企業情報の検索

新規のお取引を始める際などに必要となる、企業の信用情報を提供します。1口5件まで無料でご利用いただけます。

※なお(株)東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても、対価の減額、損害賠償、その他一切の責任を負いません。

③DVDの貸出

ビジネスマナーやビジネススキル、働き方改革や製造現場の5Sなど、社員研修や経営者の方の自己啓発に使えるDVD(109タイトル)を貸し出しています。詳しいタイトル一覧はホームページをご覧ください。

④賛助会員IT110番

ホームページの更新ができていない、職場のLAN環境改善を図りたい、売上管理システムを導入したいなど、パソコンやネットワークに精通した専門家が企業の情報化の問題解決を支援します。(毎週 木曜 開設)

⑤各種割引制度

情報誌「情報プラットフォーム」の裏表紙や内面へ割引料金で広告掲載をしていただけます。高知ちばさんセンターの研修室や会議室利用料を20%割引させていただきます。

賛助会員の皆様には、
様々なサービスを企画し、
お役に立つ情報を提供します。



公益財団法人 高知県産業振興センター

TEL 088-845-6600(代表) FAX 088-846-2556(代表)
URL <https://joho-kochi.or.jp>

高知県よろず支援拠点(高知県中小企業会館5階)

TEL 088-846-0175 FAX 088-855-3776



〒781-5101 高知市布師田3992-2(高知県中小企業会館2階)

交通アクセス

- ・ JR 高知駅より車で10分
- ・ 高知龍馬空港より車で15分
(高知中央ICで降りて下さい
高知ICでは降りられません)
- ・ JR 土佐一宮駅より徒歩で15分
- ・ 高速道高知I.Cより車で3分
- ・ 高知南国道路高知中央I.Cより車で3分

[東京営業本部]



東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル8階
TEL 03-6452-8830 FAX 03-6452-8831



大阪事務所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8
センバセントラルビル1F 高知県大阪事務所内
TEL 06-6244-7934 FAX 06-6244-7933



名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8
栄メンバーズオフィス8F 803号室
TEL/FAX 052-684-4904